



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
 問合せ先責任者(役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,533	18.3	38	△74.6	11	△92.8	△58	—
2022年3月期第3四半期	13,972	—	153	—	167	—	105	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △58百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△23.69	—
2022年3月期第3四半期	42.68	42.34

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,990	3,069	21.9
2022年3月期	14,205	3,202	22.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,069百万円 2022年3月期 3,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年3月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	13.3	188	0.9	180	△5.3	256	△12.2	102.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	2,488,700株	2022年3月期	2,488,300株
2023年3月期3Q	81株	2022年3月期	45株
2023年3月期3Q	2,488,573株	2022年3月期3Q	2,479,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2023年2月8日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2.
(1) 経営成績に関する説明	2.
(2) 財政状態に関する説明	3.
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3.
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4.
(1) 四半期連結貸借対照表	4.
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6.
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8.
(継続企業の前提に関する注記)	8.
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8.
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8.
(会計方針の変更)	8.
(追加情報)	8.
(セグメント情報等)	9.
(収益認識関係)	11.
(重要な後発事象)	12.

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、2022年3月期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったミアヘルサ株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が続く中、各種感染症対策の徹底や、行動制限の緩和等を受け、社会経済活動の一部に回復傾向がみられました。一方、国際情勢の変化による物価上昇や金利動向による家計や企業への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、各事業に課せられた社会的責任を果たすべく、お客様・社員の安全確保のため感染症拡大防止策を講じて、事業活動の継続に努めるとともに、「少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする」をミッションに掲げ、経営計画の達成を目指してまいりました。

売上高につきましては、2021年10月に子会社化したライフサポート株式会社の保育・介護事業の業績が寄与したことで増収となりました。一方、損益面につきましては、医薬事業の調剤報酬改定・薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、介護事業の通所介護事業所の利用者を中心に利用者数が減少したことで、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高16,533百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益38百万円（前年同期比74.6%減）、経常利益11百万円（前年同期比92.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円（前年同期実績：親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当第3四半期連結累計期間において、1店舗出店いたしました。

業績につきましては、処方箋枚数は、新規出店効果に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、既存店舗においても回復傾向にあり、前年同期比108.7%となりました。

一方、処方箋単価は、後発医薬品調剤体制加算の強化、「在宅医療業務」及び、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実等、引き続き、技術料の加算獲得に努めてまいりましたが、2022年4月に実施された調剤報酬改定・薬価改定の影響で低下いたしました。

また、新規薬局に関して、処方元である新設の大型病院で患者様の受入れ態勢の整備の遅れによる影響に加え、開設のための先行コストが生じたことで、売上・利益面ともに伸び悩みました。

この結果、売上高6,707百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益380百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、42店舗（前連結会計年度末比+1店舗）となりました。

②介護事業

当第3四半期連結累計期間において、1事業所（訪問介護事業所）の開設、1事業所（訪問介護事業所）の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の介護事業所及び、前連結会計年度に新規開設した事業所の業績が寄与したことで増収となりました。

一方、前連結会計年度に開設した事業所を中心に、看護師等の人員確保のための採用コストが生じました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防の観点から一部利用者の利用の自粛等で、通所介護事業所を中心に利用者が減少したほか、通所介護事業所の休業及び、サービス付き高齢者向け住宅の入居率が低下したことにより、売上・利益面ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高2,605百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失108百万円（前年同期実績：セグメント利益39百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、68事業所（前連結会計年度末比±0事業所）となりました。

③保育事業

当第3四半期連結累計期間において、認可保育園3園、学童クラブ1カ所を開設したほか、指定管理者として公立保育園1園の運営を開始いたしました。また、認証保育園1園は、2023年4月に認可保育園への移行に向けた大規模修繕を行うため休園しております。

業績につきましては、2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の認可保育園等の園児数が寄与したことに加え、2021年4月及び、2022年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したことで業績に寄与いたしました。

この結果、売上高6,532百万円（前年同期比52.4%増）、セグメント利益318百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における運営事業所数は、83事業所（前連結会計年度末比+4事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門において、給食回数が堅調に推移したほか、取引先の拡充に努めてまいりました。また、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績も堅調に推移しております。

この結果、売上高687百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益28百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が230百万円、売掛金が111百万円、商品が74百万円増加したものの、未収入金が503百万円減少したため、全体として減少しております。

固定資産は、9,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が120百万円、無形固定資産が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、6,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が131百万円減少したものの、短期借入金が205百万円、未払金が149百万円、預り金が117百万円、契約負債が73百万円増加したため、全体として増加しております。

固定負債は、4,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ477百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が373百万円、退職給付に係る負債が176百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより74百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により58百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.9%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月9日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました。業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,652	1,352,982
売掛金	2,309,390	2,420,878
商品	362,286	437,001
貯蔵品	20,500	20,164
未収入金	630,595	126,674
その他	451,308	533,784
貸倒引当金	△2,596	△2,613
流動資産合計	4,894,137	4,888,873
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,155,388	4,929,631
構築物（純額）	96,401	103,867
工具、器具及び備品（純額）	422,175	334,870
機械装置及び運搬具（純額）	177	44
土地	797,750	797,750
リース資産（純額）	273,913	262,146
建設仮勘定	31,361	323,431
有形固定資産合計	6,777,168	6,751,742
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	38,385	31,620
のれん	351,691	294,763
その他	299	299
無形固定資産合計	594,737	531,043
投資その他の資産		
長期前払費用	142,568	126,151
繰延税金資産	10,117	10,117
差入保証金	1,089,935	1,048,111
投資不動産（純額）	189,650	182,110
その他	506,972	452,551
投資その他の資産合計	1,939,244	1,819,042
固定資産合計	9,311,150	9,101,828
資産合計	14,205,288	13,990,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,677	2,322,643
短期借入金	1,735,000	1,940,000
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	642,556	638,752
リース債務	37,740	37,574
未払金	255,782	405,299
未払費用	542,152	589,251
未払法人税等	20,139	34,211
預り金	56,922	174,003
契約負債	51,683	125,189
資産除去債務	50,190	-
賞与引当金	334,533	203,515
その他	24,272	31,268
流動負債合計	6,146,650	6,542,710
固定負債		
社債	65,500	45,000
長期借入金	2,400,460	2,026,831
リース債務	332,507	306,870
繰延税金負債	750,207	712,101
退職給付に係る負債	176,759	-
資産除去債務	1,041,814	1,042,288
その他	88,690	245,721
固定負債合計	4,855,940	4,378,812
負債合計	11,002,591	10,921,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,550	300,620
資本剰余金	517,551	517,621
利益剰余金	2,384,565	2,250,952
自己株式	△63	△100
株主資本合計	3,202,604	3,069,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	84
その他の包括利益累計額合計	92	84
純資産合計	3,202,696	3,069,179
負債純資産合計	14,205,288	13,990,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,972,017	16,533,214
売上原価	12,598,732	15,135,997
売上総利益	1,373,285	1,397,217
販売費及び一般管理費	1,220,278	1,358,303
営業利益	153,006	38,914
営業外収益		
受取利息	68	74
受取配当金	71	126
賃貸収入	51,065	50,636
補助金収入	14,556	5,278
その他	13,891	12,487
営業外収益合計	79,653	68,602
営業外費用		
支払利息	17,751	26,042
社債利息	460	325
賃貸原価	44,946	46,652
その他	2,282	22,521
営業外費用合計	65,440	95,542
経常利益	167,220	11,974
特別利益		
設備等補助金収入	8,005	-
受取補償金	25,000	20,882
特別利益合計	33,005	20,882
特別損失		
減損損失	-	22,129
固定資産除却損	606	982
損害賠償損失	10,795	22,850
過年度給与手当等	-	45,615
特別損失合計	11,402	91,577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	188,823	△58,720
法人税等	82,974	239
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,849	△58,960
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	105,849	△58,960

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,849	△58,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△7
その他の包括利益合計	36	△7
四半期包括利益	105,885	△58,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,885	△58,968
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,462,676	2,554,466	4,285,193	13,302,336	669,681	13,972,017	—	13,972,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	17,302	17,302	△17,302	—
計	6,462,676	2,554,466	4,285,193	13,302,336	686,983	13,989,320	△17,302	13,972,017
セグメント利益	393,080	39,009	293,371	725,462	26,122	751,585	△598,578	153,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用598,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、ライフサポート株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「保育事業」のセグメント資産が3,015,785千円、「介護事業」のセグメント資産が40,944千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「保育事業」セグメントにおいて、ライフサポート株式会社が新たに連結子会社となっております。この株式取得に係るのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、264,889千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,707,890	2,605,294	6,532,199	15,845,383	687,830	16,533,214	—	16,533,214
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	20,600	20,600	△20,600	—
計	6,707,890	2,605,294	6,532,199	15,845,383	708,431	16,553,815	△20,600	16,533,214
セグメント利益 又は損失(△)	380,214	△108,270	318,795	590,739	28,685	619,424	△580,510	38,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用580,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、介護事業用資産の閉鎖に伴う減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において13,885千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「保育事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において8,243千円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	6,410,006	—	—	6,410,006	—	6,410,006
介護保険サービス	—	1,698,102	—	1,698,102	—	1,698,102
高齢者住宅賃料・食事代等	—	577,100	—	577,100	—	577,100
認可保育園	—	—	3,639,704	3,639,704	—	3,639,704
その他	52,669	279,263	645,488	977,422	669,681	1,647,104
外部顧客への売上高	6,462,676	2,554,466	4,285,193	13,302,336	669,681	13,972,017

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	6,658,671	—	—	6,658,671	—	6,558,671
介護保険サービス	—	1,631,855	—	1,631,855	—	1,631,855
高齢者住宅賃料・食事代等	—	607,752	—	607,752	—	607,752
認可保育園	—	—	4,827,922	4,827,922	—	4,827,922
その他	49,219	365,686	1,704,276	2,119,182	687,830	2,807,013
外部顧客への売上高	6,707,890	2,605,294	6,532,199	15,845,383	687,830	16,533,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡)

当社の連結子会社(孫会社)であるライフサポート株式会社は、2022年12月28日付で同社が保有する株式会社PURE SOLUTIONSの全株式を譲渡する株式譲渡契約書を締結の上、2023年2月1日に株式譲渡を完了いたしました。なお、本件により株式会社PURE SOLUTIONSは、第4四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

株式会社PURE SOLUTIONSは、英語で保育・教育を行う認可外保育園1園を運営しておりますが、当社グループが展開している保育園とのシナジー効果が発揮できていないことから、事業の選択と集中の観点から、他社へ譲渡した方が、当社グループが現在推進しております成長戦略の実現、及び中長期的な企業価値の最大化につながると判断いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

国際子育て人材エージェンシー株式会社

3. 株式譲渡日

2023年2月1日(水)

4. 当該連結子会社(曾孫会社)の名称及び事業内容

- (1) 子会社の名称：株式会社PURE SOLUTIONS
- (2) 事業内容：保育事業

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

- (1) 譲渡株式数：普通株式40株(議決権所有割合：100%)
- (2) 譲渡価額：当事者間の守秘義務により開示を控えさせていただきます。
- (3) 譲渡後の所有株式数：一株(議決権所有割合：1%)

6. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

保育事業